	亚克	3 1 年度 事務事業		9727
	1 794	,01十及 争切手术	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	一般会計
事務事業名	住宅防火対策事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担 3	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	漂	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち							
総合計画体系	個別目:	個別目標 暮らしの安全を守る									
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十分な消防力	十分な消防力が整っている							
根拠法令	名称	消防法									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
事務事業の期間	事業開始年度			事業終了	(予定) 年度	事業期間					
尹衍尹未の別問		平成04年度				設定無し					

平成04年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要												
対象	総事	事業費								(单	位:∃	F円)
市内の住宅			3	0年度	(決	算額)	31年度	(決算額	湏)	2年度	(予算	額)
	4	事業費				594			515			480
	_	人件費				5, 465		5	5, 776		1	0, 051
目的		事業費				6, 059			6, 291		1	0, 531
火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策	を	2年度)財源内	訳					
推進します。				国支は								0
7 CL 7 L 7 L + W	_		_	県支は	出金							0
手段、手法【実施手法:直営	J sv			市債	ıL							0
・春と秋の全国火災予防運動に併せ、高齢者見守り(リ				その作								400
急通報)システム利用者宅を訪問、年間を通して大 市社会福祉協議会ふれあい訪問事業対象者宅に訪問				一般 計								480
火気の使用状況等の診断を行い、防火意識及び防火		汗動力										400
策の必要性を周知します。	` 3 .			>7+ .L.	31-BB3	≥A Ner: 464.					# / _	/H-
・住宅火災における逃げ遅れによる死者の発生を防止	する活	名称	1生=	上的火	初问記	診断数					単位	件
るため、各種広報媒体の活用及びイベント会場等に		内容	说明									
けるPR活動を行うほか、広報効果の高い場所に横[断 指					30年	度	31年度	(当該年度	复)	2年度	
幕等を掲示し、住宅用火災警報器の適正な維持管理	標	: 指標	値	予	定	178	8	-	176		176	
と、未設置世帯への設置促進を図ります。		1日1示			∉ ±	17	c	-	100			
成果(効果·予測)				実	視	17	0	-	122			
・防火意識が向上することで、一般住宅からの出火防		名称	住	E宅用火災警報器広報						単位	口	
が図られます。 ・住宅用火災警報器を設置推進することで、火災によ	活る 動	内容	说明	明 住宅用火災警報器普及啓発に係る広報実施回数						数	'	
人的被害・物的被害の低減を図ります。	指					30年	度	31年度	(当該年度	复)	2年度	
	標	 指標	値	予	定	5			5		8	
	2	17.7		実	績	5			8			_
		名称	住	之 已防火	対策に	 こ係る講話					単位	回
	活動	内容	説明	住宅	防火	対策に係る	講話等の)実施回	 数			
課 題	当指			· ·		30年			(当該年度	复)	2年度	
・住宅へ訪問することについては、対象者等の理解を	导 標	 指標	値	予	定	3			3		4	
ながら事業を進めていく必要があります。 ・住宅用火災警報器が義務設置になってから新築住宅:	3	111/2	· II=	実	績	3			4			_
14年、既存住宅で9年以上が経過し、本体の交換・		名称	住雪	包防火	モデノ	 レ地区にお	ける火災	 {予防啓	———— 発活動		単位	件
電池交換が必要となる機器があることから、適正な 持管理について広く周知する必要があります。	淮 活動	内容					1区火災予防啓発チラシ配布件数					
竹目壁について仏へ川加りる必安かめりまり。	指					30年			(当該年度		2年度	
	標	指標	値	予	定	4, 5			039		7, 000	
	4	1 7 7		実	績	4, 5	10	3,	042			=

| 29年度 I:現状のまま継続 | 30年度 I:現状のまま継続 | 31年度 | I:見直しのうえで継続

・より多くの市民に対し効率的な住宅防火対策の普及啓発が行えるよう、広報の方法、場所、内容を見直 し、特に住宅防火訪問診断の公募、住宅防火に関する講話の開催、住宅用火災警報器の設置と維持管理に ついて積極的なアピールを行います。

5. 評価結果				
	Ī	評価結果	Į.	市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				消防法により定められているため。
	А	А	А	
	Ī	評価結果	Ę	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A: 十分に成果を上げている。
事務事業の成果				新型コロナウィルス対策による一部成果の低減以外、前年度実績に対し十分な成果を
	А	А	А	上げています。
	Ī	評価結果	Į	事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	B:経費を節減できる余地が一部ある。
事業費・人件費				啓発物品等の数量や配布方法などを見直すことにより経費節減が図れます。
	Α	Α	В	
	Ī	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	B:一部見直しが必要である。
受益・負担の公平性				住宅防火訪問診断の実施について、広報回数を増やすなどの方法により、市内の住居
	Α	Α	В	に対する実施率を向上させるための見直しが必要です。
	Į	評価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮 				社会的配慮の4つの視点に配慮した業務を行いました。
	А	А	Α	

	平成	3 1年度 事務事業	評価表	9729 一般会計
事務事業名	火災予防査察事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争份争未担ヨ	消防本部	予防課	杳察指導係	田中 一哉

	l - 11===									
1. 位置づけ・事務事業	下の期間									
	基本目	漂	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち						
総合計画体系	個別目	漂	暮らしの安全	を守る						
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十分な消防力	十分な消防力が整っている						
		消防法								
根拠法令	名 称	消防法施行令	消防法施行令							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
市政市業の期間	事業開始年度			事業終了	(予定)年度	事業期間				
尹衍尹未の別旧	事務事業の期間 昭和39年度					設定無し				

昭和39年度										設定無	し	
2. 事務事業の概要												
	総事	業費								(単位	立:千	円)
一般住宅以外の全ての防火対象物及びその関係者			3	80年度	・(決	:算額)	31年度	(決算額	湏)	2年度(
	马	業費				151			179			479
)	人件費				40, 615		43	3, 833		35,	, 49
目的		事業費				40, 766		44	1,012		35,	, 97
防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災		2年度				頁) 財源内	l訳					
予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命				国支出								
の安全確保及び被害の軽減を図ります。	_			県支出	出金							
手段、手法【実施手法:直営	1			市債	مان							
防火対象物の立入検査を行い、火災予防上の不備事項に ついて是正指導を行います。			_	その(一般)								47
ついて定正拍导を打いより。				一般的								47
	3	活動内										11
	<u>.</u>	名称		察実施	*/~					12	位	件
	活									+	14	1+
	動	内容	说明	大和	市火	災予防査察	尽規程に基本	もづく実	施件数			
	指					30年	度	31年度	(当該年度	E) 2	年度	
	標	指標	傾信	予	定	1, 2	28	1,	360		949	
	1	1 1 1 1 7	7 IIC	-	績	97	0		 664			_
成果(効果·予測)				夫	視	27	8	,	004			
防火対象物の火災件数が減少し、火災による被害の軽減		名称	不信	前事項	に対	する是正履	行件数			単	位	件
を図ることができます。	活動	内容	説明	明 不備事項の指導に対する履行件数								
	指					30年			(当該年度	E) 2	生度	
	標	l		로	定	47			478	27 2	一及 478	
	2	指標	値	7		47	<u> </u>		110		478	
				実	績	22	2		275	-		
		名称								単	位	_
	活	1111									_	
	動	内容	況明									
課題	指					30年	度	31年度	(当該年度	E) 2	年度	
複合用途防火対象物は、社会情勢の変化からテナントの		指標	傾	予	定							
入れ替え頻度が高く、管理権原者や建物の実態把握が困	3	1 1 1/2	`	宝	績					_		
難となる対象物が増加しています。				_ ~	小只							
また、社会福祉施設等の増加に伴い、宿泊を伴う施設が開催し、東京の大機関とは、東京の大機関と		名称								単	位	
増加し、夜間の防火管理体制を一定の水準に維持してい く必要があります。	活動	内容	説明							,		
<i>、心女川の</i> リまり。	指					30年	· 使	31年度	(当該年度	E)	年度	
						004	又	一十次	ヘールスーク		十尺	
				Z	-							
	標 4	指標	傾	予	定							

<mark>│29年度</mark> │ Ⅱ:見直しのうえで継続<mark>│30年度</mark> │ Ⅱ:見直しのうえで継続<mark>│31年度 │ Ⅱ:見直しのうえで継続</mark>

- ・重大な消防法令違反のある防火対象物について、建物の危険性に関する情報を公表することで、利用者等の防火安全に対する認識を高めるとともに、違反対象物の早期是正を図ります。また、立入検査により、管理権原者や建物の実態を把握するとともに、防火管理業務の適正化及び消防用設備等の設置を促進し、火災被害の軽減を図ります。
- ・査察実施の重点化・効率化のため大和市火災予防査察規程の改正を行い、不備事項の履行件数の向上を図ります。

5. 評価結果				
O · H I Imid-H M	Ī	評価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				消防法に定められているため。
	А	А	Α	
	Ī	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B:成果を上げる余地が一部ある。
事務事業の成果				査察実施の重点化・効率化のため大和市査察規程の改正を行い、不備事項の履行件数
	В	В	В	の向上を図ります。
	Ī	評価結果	Į	事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費				備品購入及び資機材の整備を行い、より精度の高い査察業務の充実を図ります。また
	Α	Α	Α	、増加する防火対象物に対し人員の確保が必要となります。
	Ī	評価結果	Į.	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				査察実施と火災時の人命の安全確保及び被害の軽減の受益・負担は適正です。
	Α	Α	Α	
	į	評価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				出向時の車両のエコドライブや相乗りなど社会的配慮に取り組み業務を実施していま
	А	Α	Α	す。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	9724 一般会計
事務事業名	少年消防団支援事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1.位置づけ・事務事業の期間											
	基本目標	票	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち							
総合計画体系	個別目	票	暮らしの安全	を守る							
	めざすり		十分な消防力	十分な消防力が整っている							
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事業開始年度			事業終了	(予定) 年度	事業期間						
事務事業の期間		平成05年度				設定無し					

	平成05年度									設	定無し
2. 事務事業の概要											
<u> </u>		総事	業費								(単位:千円)
市内在住の小学4年生か	ら中学3年生までの男女	1,.5	-1175	3	30年度		算額)	31年度	(決算額)		度 (予算額)
交付先:大和市少年消防	可運営委員会	事	業費				7, 249		7, 428		6, 62'
		人	、件費		27, 017			27, 151		27, 15	
目的		総	事業費				34, 266		34, 579		33, 778
	技術を習得し、防火マナーを身		2年度	事業	費(予算額	頁) 財源内]訳		1	
に付けるとともに、火災	予防の啓発を行います。				国支						(
					県支	出金					2, 200
手段、手法【実施手法		-			市債	16					(
	近て火災予防に関する知識など で消防技術を身に付けます。				その何						4 49
= = - 1 2 112110 1101	は に に に に に に に に に に に に に				一般! 合 言						4, 42° 6, 62°
対する火災予防思想の		3	活動内		<u> </u>						0, 02
- シュン のうくろく 1 b3 iB iB 。>		<u> </u>	名称		田 李 ※	,					単位
		活									
		動	内容	说明	少年	-消防[団入団者数 	ά			
		指					30年	度	31年度(当該年	年度)	2年度
		標	 指標	値	予	定	19	4	211		200
라 B / 차 B 코 ଆ\		1	14 11		宝	績	19	1	211		
成果(効果・予測)	・を身に付けるとともに、団体行						10				
· ·	・を身に刊りるとともに、団1411 :助」の精神を養います。	活	名称	訓練	東参加	人員					単位
	・防災意識が高まります。	動	内容	说明	訓練	実施	回数×参加	1人員			
34,2000000000000000000000000000000000000	1000 CARABOTA INTOX > OX > 0	指					30年	度	31年度(当該年	年度)	2年度
		標	 指標	法	予	定	4, 8	50	4, 250		3, 980
		2	1日1分	!但				7.0	,		
					美	績	4, 5	73	3, 765		
			名称								単位
		活	内容								
課題		動指		,,,,			30年	: 庄	31年度(当該年	年 (中)	2年度
	<u></u> 鑑み、これまでの火災予防への	標			7	_	304	-	31年及(3数	十戌)	2年及
	災害や自然災害等に対する取り	3	指標	値	予	定					
組みを行う必要があり					実	績					
	事務処理、安全管理及び運営方		名称							-	単位
法等の見直しを図る必	要があります。	活									7-12-
		動	内容	說明							
		指					30年	度	31年度(当該	年度)	2年度
		標	 指標	値	予	定					
		4	1 121	- 11	重	績					
					大	小貝					

| **29年度** | Ⅱ:見直しのうえで継続 | **30年度** | Ⅰ:現状のまま継続 | **31年度** | **Ⅱ:見直しのうえで継続**

- ・他機関への出向研修などについて、安全面や費用対効果を再度検証して今後の訓練計画を策定します。
- ・団員個々が幅広く災害時に対応できるよう、近年、激甚化が進む自然災害に対する教育や、接遇・対話などの対人能力を向上させる指導の機会を増やします。

今後の方針等

・【「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業 】

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	9726 一般会計
事務事業名	危険物施設等許認可指導事	務			
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争份争未担ヨ	消防本部	予防	5課	予防係	田中 一哉

	k - 4											
1. 位置づけ・事務事第	1. 位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	漂	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち								
総合計画体系	個別目:	漂	暮らしの安全を守る									
	めざす		十分な消防力	十分な消防力が整っている								
		消防法										
根拠法令	名 称	危険物の規制に	危険物の規制に関する政令									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
事改事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和39年度				設定無し						

	昭和39年度									設分	三無し_	
2. 事務事業の概要												
<u>と: 手切手来の概文</u> 対 象		総事	業費							(単位:	千円)
危険物製造所等				3	30年月	き(決	算額)	31年度	(決算額)		₹(予算	
		事	業費				464		82			94
		人	、件費				8, 499		8, 550			10, 260
目的		総	事業費	_			8, 963		8, 632			10, 354
危険物に起因する災害の	防止を図ります。		2年度				頁)財源内	訳				
					国支							(
T 50. 工法 中央大工法	-1- 21/				県支	出金						(
手段、手法【実施手法	<u>: 旦宮 」</u> 製造所等について、許可、予防	-			市債 その ⁶	lih						(
	及び危険物タンクの事前検査等			-	一般							94
が住り起う、元成版直 を行います。	及び危険物グングの事前恢直等											94
211	検査を実施し、施設の安全確保	3.	活動内									0.
を図ります。	Dimension of The Parket	<u> </u>	名称		务処理	1件数					単位	件
		活動	内容				造所等の許	F認可及で	 び届出件数		7 12	11
		指		,,,,	/2//		30年	_	31年度(当該	年度)	2年度	Ŧ
		標	 指標	値	予	定	198	8	131		205	
成 果 (効果・予測)		1			実	績	13	1	205			_
	な指導により、施設での事故の	`~	名称	查夠	察実施	数				'	単位	件
木然防止及び災害が発生れます。	した場合の被害の拡大防止が図	活動			危隊	物製	造所等の査	E察件数				
		指					30年	度	31年度(当該	年度)	2年度	Ę
		標 2	 指標	値	予	定	13:	2	145		147	
					実	績	14	8	143			
		活	名称	危	食物製	造所	等の不備事	項なしの)施設数		単位	施設
		動	内容	说明	年度	査察!	実施数にお	おける不信	備事項なしの施	設数		
課題		指					30年	度	31年度(当該	年度)	2年度	Ę
	ないこととなる施設等に対し、	標 3	指標	値	予	定	10	9	95		98	
改正経緯の説明及い施 があります。	設改善の指導を行っていく必要	3			実	績	95	5	98			
	及び危険物による事故事案を把	江	名称								単位	
	○ ためりでは できます できます できます できます できます できます できます できます		兑明									
	. •	指					30年	度	31年度(当該	年度)	2年度	Ę
		標	 指標	値	予	定						
		4	11177		宝	績						
					~	小貝						

29年度I : 現状のまま継続30年度I : 現状のまま継続31年度I : 現状のまま継続

・危険物製造所等を保有する事業所に対して、関係法令の遵守、自主保安管理の推進及び災害の発生防止に ついて、今後も適正な指導を行います。

- ・平成22年に危険物地下貯蔵タンクに係る法令改正が行われ、地盤面下に直接埋設された地下貯蔵タンク に対し流出事故防止対策に係る措置が必要となったことから、改修を必要とする地下貯蔵タンクを有する 事業所に対し、腐食を防止するためのコーティング等の指導を継続していきます。
- ・危険物施設の老朽化が認められる事業所に対し、適正な維持管理や改修工事の手続き等の指導を積極的に行います。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	9728 一般会計		
事務事業名	防火管理·保安体制等確立					
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者		
争伤争未担当	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉		

1. 位置づけ·事務事業の期間												
	基本目	標	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち								
総合計画体系	個別目:	標	暮らしの安全を守る									
	めざす	成果	十分な消防力	十分な消防力が整っている								
根拠法令	名 称	消防法	法 									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
車改車業の期間	事業盟始年			事業終了	(予定) 年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和39年度				設定無し						

	昭和39年度										設定無	悪し	
2. 事務事業の概要													
		総事	業費								(単	位:千	円)
市民(事業者等含む)	交付先:大和市防火安全協会			3	0年度	. (決	算額)	31年度	(決算	額)	2年度		
		事	業費				254			272			248
			、件費				9, 715		1	0, 051		10	0, 05
目的			事業費				9, 969		1	0, 323		10	0, 299
事業所及び学校などの自	目主防火管理体制を確立します。		2年度				頁)財源内	訳					
					国支出								(
てい エナ『中女エゾ	- 				県支は	出金							(
手段、手法【実施手法	□ 置	4			市債 その(Ш							(
・自衛府防訓練における 方法について事業所に					<u>ての1</u> 一般!								248
	- 四回さ加等しより。 5訓練の内容について、相談を受			_									248
け、より良い訓練を携		3	活動内		- HI								- 10
, , 5. 7 PC - 17 NVK C 18	-21	J.,	名称		食物取	.扱者(保安講習会					単位	回
		活動	内容記	说明	危険	物取	扱者保安請	舞習会の第	 実施回数				
		指					30年		31年度	(当該年度	<u>:</u>)	2年度	
		標	 指標	値	予	定	2			2		2	
成 果(効果·予測)		1			実	績	2			2			
	物災害の防止が推進され、市民		名称	消	方訓練	指導			•			単位	口
の安全・安心が図られま	(す。)	活動			事業	所に	よる自衛消	∮ 防訓練∅	の実施数				
		指					30年	度	31年度	(当該年度)	2年度	
		標 2	 指標	値	予	定	1, 3	28	1	, 318		1, 221	
		2			実	績	1, 3	18	1	, 221			
		活	名称	消隊	方訓練	等参加	加人員					単位	人
		動	内容記	说明	事業	所に:	おける自律	f消防隊 <i>0</i>	り訓練参	加人員			
課題		指					30年	度	31年度	(当該年度)	2年度	
	3り、各事業所等の消防計画に基	標 3	 指標	値	予	定	80, 3	340	72	2, 450		67, 306	,
· ·	引の確立が不可欠です。火災や地 可上させ、多くの事業所に自衛消	3			実	績	72, 4	150	67	7, 306			
防訓練の実施を促進する	らことが課題となります。	活	名称									単位	
		動	内容記	说明									
		指					30年	度	31年度	(当該年度)	2年度	
		標 4	指標	値	予	定							

29年度 I:現状のまま継続 30年度 I:現状のまま継続 31年度 I:現状のまま継続

・防火協力団体の加盟事業所を対象とした消火技術大会及び会員研修を実施し、加盟事業所への防火管理体制の充実、強化を図ります。その他の事業所に対しては、自衛消防訓練等を通じて自主防火管理体制の充実と強化を図るよう指導していきます。

- ・社会福祉施設で働く職員の防火管理意識の向上を図るために、実務研修会を実施します。
- ・事業所に対して、訓練用の貸出資機材を積極的に案内し、自衛消防訓練を充実させます。

	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	9730 一般会計
事務事業名	防火対象物消防用設備設置	指導事務		
車	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	消防本部	予防課	査察指導係	田中 一哉

1.位置づけ・事務事業の期間												
	基本目標	票	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち								
総合計画体系	個別目	票	暮らしの安全を守る									
	めざすり	·	十分な消防力が整っている									
		消防法										
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
事務事業の期間	事業開始年度			事業終了	(予定) 年度	事業期間						
予伤争未の別旧		昭和39年度				設定無し						

事務事業の期間	昭和39年度	昭和39年度								設	定無し	
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費								(単位: -	
防火対象物の所有者等				3	30年度	きくり	算額)	31年度	(決算額)	_	度(予算	
			業費				97		135			149
		-	大件費				25, 497		27, 151	-		28, 652
目 的	Levels Variable Multi-Franch Merce of an	総	事業費	_			25, 594		27, 286		2	28, 801
	火等に必要な消防用設備等の設		2年度				頁) 財源内	引訳				
置指導を行います。					国支息							0
手段、手法【実施手法	. 店営 1	+			市債	口並						0
	・ 邑呂 前相談及び消防同意における審	-			その	th .						0
	等の設置に係る書類審査及び消			_	一般							149
防検査などを行います。	寺が既臣にから自然田丘及 0 17				h 計							149
		3	活動内									110
		<u> </u>	名称		築同意	化米分					単位	件
		活									十四	
		動	内容詞	兑明	建築	確認	申請時の消	肖防同意				
		指					30年	F度	31年度(当該	年度)	2年度	Ę
		標	 指標	估	予	定	58	34	520		504	
		1	1017			√ ±		20	F0.4			
成果(効果·予測)					夫	績	52	20	504			
	上し、火災の発生及び火災によ		名称	消	坊用設	備設	置指導数				単位	件
る被害の軽減を図ること	かできます。	活動	内容記	兑明	消防法に基づく指導							
		指					30年	E度	31年度(当該	年度)	2年度	Ţ.
		標	11-1=		子	定	20		142		85	<u>- </u>
		2	指標	但								
					実	績	14	12	85			_
			名称	消	坊用設	備等相	倹査実施数	女			単位	件
		活動	内容記	兑明	消防	法に	 基づく検査					
		指					30年	F度	31年度(当該	(年度)	2年度	Ē
防火対象物の小規模な増	改築や雑居ビル等のテナントの	標	 指標	佔	予	定	28		276		265	
	や事前相談がないまま実施され	3	1日1示			績	27	76	265			
	や用途の変更により、消防用設				*	小貝	21	0	200			
	ことで、違反対象物となる場合	=	名称								単位	
	た防火対象物の把握に努めて適	活動	内容記	兑明								
切に指導していくことが	必安じめりより。	指					30年	FŒ	31年度(当該	(年度)	2年度	F
		標			-	定	304	上泛	01 牛皮(30	(十/又)	2 牛 段	
		7示	1 +F-1m	1 .1	-	- T			I			
		4	指標	1世	J'	Æ						

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 31年度 **Ⅰ:現状のまま継続**

・建築確認申請時に消防同意事務を通じた防火に関する指導を適正に行い、建物の火災予防上の安全性を確保します。また、消防法等、法令に基づいた消防検査を実施することで、市民が安心して建物を使用できるようにします。

今後の方針等

・テナントの入れ替え等による建物の改修については、現地調査や関係機関との情報共有を図り、消防用設備等の適切な設置指導に努めます。

	平成	3 1年度 事務事業	評価表	9731 一般会計
事務事業名	火災予防広報事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争份争未担 ヨ	消防本部	予防課	予防係	田中 一哉

1. 位置づけ・事務事業	後の期間												
	基本目標	標	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち									
総合計画体系	個別目標	漂	暮らしの安全を守る										
	めざすり		十分な消防力	十分な消防力が整っている									
		消防法											
根拠法令	名 称												
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有										
車数車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間								
事務事業の期間		昭和39年度			設定無し								

-日7日のひ 及										IX AL MI U			
2. 事務事業の概要													
対象	総事	業費								(単位:	千円)		
市民(事業者等含む)			3	0年度	きくり	算額)	31年度	(決算客	頁) 2	2年度(予算	算額)		
	事	業費				689		571			3, 747		
	人	、件費		7, 953		9, 196			14, 326				
目的	総	総事業費				8, 642		9	, 767	18, 073			
火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。		2年度	業	費(·	予算額	頁) 財源内	訳						
				国支は							0		
				県支は	出金						0		
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債							0		
春秋全国火災予防運動・危険物安全週間など防火運動を				そのイ							0		
中心に、総合消防訓練の実施及び広報紙等による広報活				一般							3, 747		
動を行うことにより、火災予防思想の啓発を行います。				<u> </u>							3, 747		
	3.	活動内	<u>容</u>										
	活	名称	春	秋の	火災	予防運動				単位	回		
	動	内容説	明	総合	消防	訓練の実施	恒回数						
	指					30年	年度 31年度(当		(当該年度)	2年月	芰		
	標	 指標(直	予	定	2		2		2			
成 果(効果・予測)	1			実	績	2	2	1			_		
市民の防火・防災に関する意識が高まります。		名称	防り	と ポス	タール	上 芯募者数			単位	人			
	活動	内容説	明										
	指								(当該年度)	2年月			
	標	 指標(直	予	定	1, 0)76	1,	161	1, 14	17		
	2	17,000	_	実	績	1, 4	17	1,	091				
		名称								単位			
	活動	内容説	明										
課題	指					30年	E度	31年度	(当該年度)	2年月	变		
出火原因のうち「放火又は放火の疑い」が毎年上位とな	標		. [予	定	007		01+12	(2-77	х		
ることから、市民に対し、さらなる注意喚起を行ってい	3	指標的	直	12	Æ								
く必要があります。				実	績						_		
	活	名称								単位			
	活 動	内容説	明										
	指					30年	F度	31年度	(当該年度)	2年月	变		
	標	 指標(直	予	定								
	4			実	績						_		

29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **30年度** Ⅰ:現状のまま継続 **31年度 Ⅰ:現状のまま継続**

- ・多くの市民が集まる場所やイベント等を利用した効率的かつ事業費の削減に繋がる広報を行います。
- ・令和2年度には、大規模地震発生後に発生し得る通電火災の予防を目的に、通電火災予防のステッカーを 戸別訪問などにより市内の全戸に配布します。

今後の方針等

・放火火災防止に関する広報の機会を増やします。